

●発表日:平成28年(2016年)11月24日

平成28年田原市議会第4回定例会提出議案について

平成28年田原市議会第4回定例会を招集し、次の議案を提出しました。
なお、議案が必要な方は、お手数ですが総務課総務係までお越してください。

平成28年田原市議会第4回定例会提出議案

- 1 告示 平成28年11月21日(月)
- 2 議会 平成28年12月2日(金)～12月15日(木)
- 3 議案数 17件
 人事 3件
 条例 12件(新設1件、廃止1件、一部改正10件)
 単行 1件
 予算 1件(補正予算1件)

※詳細は別紙のとおり

(担当) 総務課総務係 佐々木、石川 電話 (0531) 23-3506

平成28年田原市議会第4回定例会提出議案等

告示 平成28年11月21日 議会 平成28年12月2日

議案番号	議案名	担当課	備考
84	固定資産評価審査委員会委員の選任について	収納課	地方税法第423条第3項の規定により、固定資産評価審査委員会委員の選任について議会の同意を求めるもの。 住所 田原市田原町新町26番地 氏名 加藤 均 生年月日 昭和23年6月15日
85	人権擁護委員候補者の推薦について	地域福祉課	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、人権擁護委員候補者の推薦について議会の意見を求めるもの。 住所 田原市神戸町松本6番地2 氏名 仲井 健 生年月日 昭和24年7月21日
86	人権擁護委員候補者の推薦について	地域福祉課	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、人権擁護委員候補者の推薦について議会の意見を求めるもの。 住所 田原市伊良湖町小薮2573番地10 氏名 糟谷 寛文 生年月日 昭和26年5月1日
87	田原市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例について	農業委員会	農業委員会等に関する法律が改正され、農業委員の選出方法の見直しや農地利用最適化推進委員の新設等が行われたことから、農業委員等の定数を定める条例を制定するもの。 また、附則にて農業委員等の報酬額の改正を行うもの。 施行期日は、公布の日。
88	田原市情報センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例について	総務課	田原市における情報受発信の拠点施設として平成14年に設置した田原市情報センターについて、近年の情報機器の多様化やインターネットの普及などの社会状況の変化から、一定の役割を果たしたものと判断したため、設置及び管理に関する条例を廃止するもの。 また、廃止に伴い、附則にて情報センター使用料を削除するもの。 施行期日は、平成29年4月1日。
89	田原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	人事課	人事院勧告に伴う、国の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律の一部を改正する法律に準じて所要の改正を行うもの。 施行期日は、公布の日及び平成29年4月1日。 一部の適用日は、平成28年4月1日。

90	田原市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	人事課	国の特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律に準じて所要の改正を行うもの。 施行期日は、公布の日及び平成29年4月1日。 一部の適用日は、平成28年4月1日。
91	田原市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	人事課	国の特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律に準じて所要の改正を行うもの。 施行期日は、公布の日及び平成29年4月1日。 一部の適用日は、平成28年4月1日。
92	田原市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について	人事課	国の特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律に準じて所要の改正を行うもの。 施行期日は、公布の日及び平成29年4月1日。 一部の適用日は、平成28年4月1日。
93	田原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	人事課	人事院勧告に伴う、国の一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律に準じて所要の改正を行うもの。 施行期日は、公布の日及び平成29年4月1日。 一部の適用日は、平成28年4月1日。
94	田原市市税条例の一部を改正する条例について	税務課	外国居住者等所得相互免除法の改正に伴い、個人の市民税の特例措置（特例適用利子等又は特例適用配当等に係る所得の分離課税）を規定するもの。 施行期日は、平成29年1月1日。
95	田原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	保険年金課	外国居住者等所得相互免除法の改正に伴い、国民健康保険税の特例措置（特例適用利子等又は特例適用配当等の額を、所得割額の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含めるもの）を規定するもの。 施行期日は、平成29年1月1日。
96	田原市遺児手当支給条例の一部を改正する条例について	子育て支援課	児童扶養手当法施行令の一部改正に伴い、条項ズレ等所要の改正を行うもの。 施行期日は、公布の日。
97	田原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	高齢福祉課	介護保険法の改正により平成28年4月1日より通所介護（デイサービス）が地域密着型サービス（地域密着型通所介護）に移行したため、所要の改正を行うもの。 施行期日は、公布の日。
98	田原市使用料及び手数料条例の一部を改正する条例について	建築課	都市計画法に基づく開発許可等の権限移譲に伴う事務処理の手数料を規定するもの。 施行期日は、平成29年4月1日。

99	訴えの提起について	街づくり推進課	田原駅南公共駐車場の放置自動車に関して、駐車区画の明け渡しと賃料相当損害金の請求の訴えを名古屋地方裁判所豊橋支部へ提起することについて、地方自治法第96条第1項第12号の規定に基づき議会の議決を求めるもの。
100	平成28年度田原市一般会計補正予算(第3号)	財政課	歳入歳出補正予算 補正前 30,228,131千円 補正額 494,301千円 補正後 30,722,432千円 繰越明許費の補正(8項目) 地方債の補正(3項目)

議案数 17件

人事案件 3件	条例 12件 新設 1件 廃止 1件 一部改正 10件	単行 1件	予算 1件 補正予算 1件
---------	--------------------------------------	-------	------------------

報告 0件

1. 一般会計補正予算（第3号）（案）の概要

- 国の補正予算に伴い、臨時福祉給付金支給事業や産地パワーアップ事業、畜産クラスターハード事業などを実施する。
- 津波避難マウンド整備事業の事業費を増減する。
- 多くの方からいただいた「ふるさと寄附金」を基金へ積み立てる。

【総括表】

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	補正後の額
歳入・歳出	30,228,131	494,301	30,722,432

【歳出】

(単位：千円)

補正額	主な内訳	
494,301 (11課14事業)	防災施設整備事業（津波避難マウンド）堀切地区	100,000
	防災施設整備事業（津波避難マウンド）小中山地区	△ 114,222
	臨時福祉給付金支給事業	134,521
	農業経営活性化事業（産地パワーアップ事業）	108,505
	畜産振興事業（畜産クラスターハード事業）	125,951
	ふるさと応援基金積立金（増額分）	29,314

【歳入】

(単位：千円)

補正額	主な内訳	
494,301	臨時福祉給付金支給事業補助金	134,521
	産地パワーアップ事業補助金	108,505
	畜産クラスターハード事業補助金	125,951

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金支給事業	134,521
6 農林水産業費	1 農業費	農業経営活性化事業	108,505
		畜産振興事業	125,951
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路改良事業	51,868
	3 河川費	水路改良事業	1,356
	5 都市計画費	田原地区まちづくり事業	6,000
	6 住宅費	市営住宅管理事業	42,532
9 消防費	1 消防費	防災施設整備事業（都市防災）	115,000